季刊 旅から始まるエコとの出会い Travel meets Eco

ECOツーリズム

JAPAN ECOTOURISM SOCIETY
101号
2024. Spring
Vol.26 No.3

活動報告 2023

（2023年4月1日より2024年3月31日までの活動）

巻頭インタビュー
4キロの砂浜から生まれたコンセプトを町全体へ広げてきた歩み
NPO 砂浜美術館

学生の活動

取組紹介

クリッピング海外情報

事務局通信

世界のエコツーリズムサイト
モルディブ共和国 自然と共存するサステナブルな楽園

事務局通信

会議等実施・派遣報告
（2024年4月～2024年5月）

5/22　JES理事会
5/29　静岡県安全快適な富士登山推進会議出席

JES行事予定
（2024年6月～）

6/26　JES総会

法人会員紹介

北海道旅客鉄道株式会社

鉄道事業や開発・関連事業を展開し、北海道をさらに魅力的にすべく、取り組んでいます。

JR北海道

株式会社コスモスホテルマネジメント

世界中から訪れる家族がみんなで泊まれるアパートメントホテル「MIMARU」を運営し、地域との連携に取り組んでいます。

APARTMENT HOTEL MIMARU

THE ROYAL EXPRESS（東急㈱）

環境負荷の少ない鉄道で地域の魅力を感じられる旅を創っており、旅舞台は伊豆・北海道・瀬戸内と広がっています。

THE ROYAL EXPRESS

大分県アウトドア事業推進協議会

大分県内でのアウトドア活動を安心安全に提供するとともに、自然環境に対する保全意識の向上を図ります。

outdoor guide of OITA 大分県アウトドアガイド

愛知和男・前会長を悼む

声楽の趣味を楽しみながらゆっくりした余生をもっと送って欲しいと願っていた矢先の訃報だった。

政界浪人中、日本橋の事務所にお邪魔して兼高かおるさんの後任会長をお願いに上がった折、海外旅行の水先案内人として活躍した彼女を深く敬愛していた愛知さんは、彼女の意志を継ぐのならと二つ返事で引き受けてくれた。

爾来、再び政界に返り咲き多くの要職を引き受けながらも、環境庁長官時代からの多様な流れを活かし、協会の先頭に立ってエコツーリズムの旗を振り続けてくれた。特に自民党の観光特別委員会委員長時代に議員立法として起案、国会の全会一致で立法化することになった、エコツーリズム推進法はその金字塔だった。

政界のドロドロした駆け引きの雰囲気を感じさせることはほとんどなく常に静かに国の政策を推し進める数少ないインテリ政治家のひとりだった。

まだまだ志半ばであったエコツーリズムをさらに確かなものとすることが愛知和男さんへの残されたものの役割だと思う。合掌。

一般社団法人日本エコツーリズム協会副会長
高梨洋一郎

■法人会員　企業・団体名：愛日緑化造園株式会社 /NPO法人赤目四十八滝渓谷保勝会 / 奄美群島エコツーリズム推進協議会 / 一般社団法人移住・交流推進機構 / 岩手県二戸市 / 合資会社浦内川観光 / 株式会社エイチ・アイ・エス エコツアーデスク / 一般社団法人エコロジック / 認定特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー / 愛媛県 / NPO 法人奥入瀬自然観光資源研究会 / 大分県アウトドア事業推進協議会／一般社団法人小笠原村観光協会 / NPO 法人おきなわ環境クラブ / 沖縄県環境部自然保護課 / 有限会社オズ / 株式会社風の旅行社 / 環白神エコツーリズム推進協議会 / 一般財団法人休暇村協会 / 京都一周トレイル会株式会社 / 近畿日本ツーリスト株式会社公務営業支店 / ぐりーんぴーす株式会社 / 下呂市エコツーリズム推進協議会 / 一般社団法人元気インターナショナル / 神津島エコツーリズム推進協議会 / 五色ヶ原の森案内人の会 / こしきツアーズ株式会社 / 株式会社コスモスホテルマネジメント / 株式会社五千尺 / サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 / 株式会社ジェーシービー / 株式会社 JCB トラベル / 一般財団法人自然公園財団 / 株式会社 JTB / 株式会社 JTB ガイアレック / JTB 協定旅館ホテル連盟 / JTB グループ労働組合連合会 / 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン / 特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館 / 一般社団法人全国旅行業協会 / 全日本空輸株式会社 / 大山山麓・日野川流域観光推進協議会 / 株式会社高田松原 / 谷川岳エコツーリズム推進協議会 / 一般社団法人対馬 CAPPA/ 東京都 / 東京都小笠原村 / 公益財団法人東京観光財団 / 東急株式会社 / 東急ホテルズ&リゾーツ株式会社 / 株式会社東武トップツアーズ株式会社 / 公益財団法人 トトロのふるさと基金 / 東北リゾートサービス株式会社 / 一般社団法人 大山観光局 / 富山県上市町 / 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社 / 日産自動車株式会社 / 公益社団法人日本観光振興協会 / 日本航空株式会社 / 公益財団法人日本交通公社 / 公益財団法人日本修学旅行協会 / 公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会 / NPO法人日本ヘルスツーリズム振興機構 / 株式会社日本旅行 / 一般社団法人日本旅行業協会 / 株式会社博報堂 / 東近江市エコツーリズム推進協議会 / 東日本旅客鉄道株式会社 / NPO法人飛騨小坂 200 滝 / 株式会社ピッキオ / 株式会社フィールド＆マウンテン / 福島県北塩原村 / 富士急行株式会社 / ベルトラ株式会社 / 北海道弟子屈町 / 北海道旅客鉄道株式会社 /Mt.6 / 一般社団法人 摩周湖観光協会 / 一般社団法人松本観光コンベンション協会 / 三井住友海上火災保険株式会社 / 株式会社未来政策研究所 / 宮崎県串間市 / 株式会社モンベル / 公益財団法人屋久島環境文化財団 / 株式会社八ヶ岳登山企画 / 株式会社やまぼうし /NPO 法人湯来観光地域づくり公社 / 財団法人ロングステイ財団

（2024 年 4 月末現在）

ECOツーリズム Vol.26 No.3　通巻 101 号 Spring 2024

発行　一般社団法人日本エコツーリズム協会　Japan Ecotourism Society（JES）
〒 141-0021　東京都品川区上大崎 2-24-9　アイケイビル 3 階
TEL. 03-5437-3080　FAX. 03-5437-3081　Email. ecojapan@alles.or.jp　Web. https://ecotourism.gr.jp/
発行日　2024 年 5 月 30 日
発行人　田川博己（会長）
編集長　海津ゆりえ（運営役員）
企画・編集 高梨洋一郎（副会長）／山田桂一郎、辻野啓一（運営役員）／高野千鶴　赤間亜希（事務局）
デザイン　株式会社アートポスト
表紙写真：モルディブ共和国（提供：モルディブ政府観光局）

本誌掲載記事・写真・イラストの無断転載を禁じます。

今から 35 年前の 1989 年に高知県黒潮町の長さ 4km の砂浜から始まった「砂浜美術館」。
2003 年に地域の４団体が集まり「NPO 砂浜美術館」として組織を再編し、2009 年に第５回エコツーリズム大賞優秀賞を受賞。
昨年度は、大方遊漁船主会、一社）黒潮観光ネットワークと共に取り組んできた活動が評価され大賞を受賞。
今般、2002 年から砂浜美術館の活動に携わり、現在理事長をつとめる村上氏に、
これまで砂浜美術館が取り組んできた活動や組織再編の課題等について話を伺った。

村上 健太郎 氏

Kentaro Murakami

特定非営利活動法人
ＮＰＯ砂浜美術館　理事長

Ｔシャツアート展 © 砂浜美術館

収録日：2024 年 4 月 18 日
収録場所：オンライン
インタビュアー：赤間亜希
（日本エコツーリズム協会事務局）

エコツーリズム大賞受賞への道のり：防災ツーリズム、鯨類研究団体との連携

――エコツーリズム大賞受賞おめでとうございます。

ありがとうございます。２００９年の優秀賞受賞時は「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」という砂浜美術館のコンセプトや、千枚ものＴシャツを砂浜に展示するイベント「Ｔシャツアート展」やホエールウォッチング等の活動への評価でした。今回の大賞受賞はツーリズムの領域で連携した３団体による新たな活動が評価され非常に嬉しいです。

２００３年のＮＰＯ法人化後、地域や組織を取り巻く環境が変化する中で活動を続けてきました。しかし、２０１１年の東日本大震災の翌年に、南海トラフ巨大地震が発生した際、黒潮町では最大で34ｍの津波が発生する可能性があると発表され、山陰や山陽方面から来ていた修学旅行がキャンセルになり、地域側からも積極的に旅行会社に営業ができない状況に陥りました。34ｍの津波という想定はインパクトが強く、体験プログラムも全て中止になり、人が来ない理由になってしまったのです。それなら、どうしたら訪れる目的をつくることができるのかということを、行政、宿泊施設、観光事業者らと考え始め、そこから人と自然のつきあい方を考える「防災学習プログラム」が２０１３年から始まりました。２０１９年からは（一社）黒潮町観光ネットワークを窓口に防災ツーリズムとして商品化の動きへ発展しました。

大方遊漁船主会と共に実施していたホエールウォッチングは気候変動に伴い、ここ10数年の間で60％あった出航率が30％台まで下がり、乗船客数も事業を継続する後継者

クジラのうんこプロジェクト

ホエールウオッチング

（注１）おもに鯨類やその他の海棲哺乳類について、研究・普及・情報収集のためのネットワークをつくり、会員相互の交流と親睦を深める活動を展開している。

も少なくなっていました。それならクジラを見せるだけでなく、それを通じて知る、学ぶことができないかと考え、始まったのが「クジラのうんこプロジェクト」でした。

以前からこの地域では研究者らがクジラの個体識別調査をしていましたが、調査データは地元で活用されることはありませんでした。ある日、クジラの死体が砂浜に打ちあがり、ホエールウォッチングを担当するスタッフが現場に立ち会った際に国立科学博物館の鯨類研究者らと接点ができました。実は砂浜美術館の館長である「ニタリクジラ」は「カツオクジラ」ではないかと研究者の間で言われていたのですが、種を断定するにはＤＮＡ分析のサンプル数が少なく調査が必要でした。そこで、ホエールウォッチング船を調査目的に活用し出航率を高め、観光客がクジラの糞を採取し調査に参加することで研究にも観光にもプラスになる「クジラのうんこプロジェクト」を大方遊漁船主会と一緒に２０２３年から始めました。６月には日本セトロジー研究会（注１）の第34回黒潮町大会が開催されます。

国内最大級の津波避難タワーから学ぶ防災ツーリズム

地域の団体がそれぞれの特徴を活かし事業に取り組み連携していくことで、黒潮町全体が二つの大きな美術館となり、私たちの活動も地域と共に発展してきました。

「活動」から「組織へ」：ＮＰＯ法人化という転換点

――現在、イベントや体験プログラムの実施、公園の施設管理、ケーブルテレビ番組制作など幅広く活動していますが、どのように事業を広げてきたのでしょうか。

２００３年に当時の大方町の遊漁船主会、公園管理協会、観光協会、砂浜美術館の４つの任意団体が集まり現在のＮＰＯ砂浜美術館となりました。当時はＴシャツアート展は砂浜美術館、ホエールウォッチング申込は遊漁船主会、宿泊手配は観光協会など地域側の窓口がわかれていて、来訪者の立場で考えると不親切な状況でした。また、観光協会に専属の職員がおらず、その業務を砂浜美術館で担当する（注２）など、地域側の事情もある中で組織の再編が決まり、４つの団体を一つにまとめました。その後、意図的に事業を広げてきたというよりは砂浜美術館のコンセプトを公園管理などの他の事業にどのように活かせるかを考えながら活動してきました。

美術館のコンセプトで「ここに住み、ここが好きと言えること」という一文があります。私たちのミッションはこの言葉に集約されていると思います。見慣れた風景や場所に価値を見出せない時、視点や角度を変えてみることで「いいな」と思える気づきが生まれる。そういう価値を見出せる人が広がると、黒潮町だけでなく、日本が気持ちのいい場所に変わっていくと思いませんか。名もない砂浜に展示された千枚のＴシャツから垣間見える青い空、公園施設内で実施するウォッチングプログラムに参加し発見する身近な動植物、番組制作過程でカメラのレンズを通して映る当たり前の地元の風景など、地域資源から新しい価値を見つける砂浜美術館の考え方は様々な事業を展開していく上で活用でき、かつそれが可能性にもなっていると思います。

まちのケーブルテレビの番組制作

――これまでの活動の中で課題と感じたことはありましたか？

現在30名の職員が多岐にわたる美術館の事業に携わっています。個々の課題はあったと思いますが、大きな視点で言えば、美術館のコンセプトを地元に浸透させることを常に意識してきました。活動を続ける中で、イベント等の実施を通じて地域の人とのかかわりを増やし、接点をなるべく多くもちながら互いに楽しくやれることを積み重ねてきました。今では、Ｔシャツアート展が黒潮町の小学校の教育プログラムに組み込まれ、４年生になるとＴシャツを制作し展示するため、砂浜に来る子供が増えました。海外でも展示されるので国際理解を学ぶ流れにもつながっています。以前は地元からの応募は50点程度でしたが、今年は２５０点近くまで伸びました。地域の人が参加しやすい状況をつくり、事業者が連携する接点を見つけて事業に取り組んでいます。

地元小学校でのＴシャツアート展授業（自分のＴシャツが手元に）

――最後に、村上さんが砂浜美術館と関わるようになったきっかけについて教えてください。

大学で環境問題等を学び、卒業後はエネルギー関連の企業に就職しましたが、自然を伝えるインタープリターの仕事に関心があり、会社を辞めて日本環境教育フォーラム（ＪＥＥＦ）が開催していた「自然学校指導者講座」に９カ月参加しました。その時、砂浜美術館に出会ったんです。富士山や知床、国立公園のような圧倒的な自然がインタープリテーションのフィールドだと思っていたのですが、名前も聞いたことがない小さな町の砂浜を美術館にして、地元の人が楽しんでいるというのはすごく新鮮でした。当時、潮風のキルト展にボランティアとして参加し、その後、職員を募集していると聞き応募したのが砂浜美術館に関わるきっかけでした。今年で22年目になりますが、今後も美術館の考え方を広め、地域と外部をつなげながら美術館の作品を創造していきたいと思います。

ありがとうございました。

村上　健太郎
1976 年神奈川県生まれ。地域資源を独自の発想で楽しみながら活動をしている「砂浜美術館」の魅力に惹かれ、2002 年 12 月、高知県黒潮町（当時大方町）に移住。Ｔシャツアート展をはじめとした砂浜美術館のイベント等に関わる。2011 年から理事長、現在に至る。

（注２）現在は 2019 年に立ち上げた 一社）黒潮町観光ネットワークが防災ツーリズム、旅行業手配、観光協会の業務等を担当している。

2023年度 活動報告

2023年4月1日～
2024年3月31日

ネットワークづくり

地域や企業などの連携を後押し

農業遺産・世界かんがい施設遺産の情報発信

令和5年度農山漁村振興交付金事業・イベント及びPR動画の作成、SNS等を活用した広報及び研修会の実施

農水省では「美しく活力のある農山漁村」の実現に資する農業遺産や世界かんがい施設遺産の認知度向上、理解醸成、関心層の拡大に取り組む事業を推進しています。

今般、JESはこれまでのエコツーリズムを普及する過程で培ってきた全国的なシンポジウムの開催や、観光に関するイベント出展、広報活動における知見やネットワークを活かし、JTB霞が関事業部をはじめ多様な団体と連携し「令和5年度農山漁村振興交付金事業（イベント及びPR動画の作成、SNS等を活用した広報及び研修会の実施）」を行いました。

事業ではツーリズムEXPOジャパンにて農業遺産ブースを出展し、農水省関係者、農業遺産認定地域の出展者らと共に、農業遺産及び認定地域のPR、農業遺産の認知度を把握するためのアンケート調査等を実施しました。業界日には観光事業者に向けて教育旅行やインバウンド等、ニーズに即した商品化に資する情報を提供し、農業遺産をテーマにした観光商品の造成を促しました。そこで得られた反応や商品造成に向けての課題等については、農水省の農業遺産担当班と共有しました。

農業遺産 PR 動画制作

また、10月に福井県で開催された世界かんがい施設遺産地域活性化協議会の総会にて、同協議会関係者ら約90名に対し、同遺産の活用を通じた地域活性化につながる情報発信の手法や体制構築への理解等を促す講演を行い、情報発信の手引きを配布しました。同手引きの活用において「写真の撮り方、SNSでの発信の仕方、リスクマネジメントの心得等の項目が特に参考になった」、「情報発信担当者として知っておくべき事項を確認する機会につながった」という声がでていました。

2月には農業遺産認定地域関係者ら約40名を対象に、農業遺産の認知向上及び関心層拡大に向けた情報発信を学ぶ講演とツーリズムEXPOジャパンの出展報告をあわせたオンライン研修会を行いました。参加者からは、今後の課題として認定地域同士のネットワークを醸成する場づくりを求める声が挙げられました。

本事業を通して、認定後の認知度の向上はエコツーリズム推進全体構想認定地域、農業遺産認定及び世界かんがい施設遺産登録地域など、資源やフィールドが異なっていても、地域が抱える課題は共通していることがわかりました。これらの資源を地域の「資産」として捉え価値を高めていく情報発信の体制や仕組みづくりの必要性を改めて実感しました。

農業遺産認定地域の特産品紹介コーナー（ツーリズム EXPO ジャパン）

VJTM 海外オペレーターの訪問（ツーリズム EXPO ジャパン）

農業遺産とは

社会や環境に適応しながら何世代にもわたって継承されてきた伝統的かつ特徴的な農林水産業を営む地域を認定する制度です。国連食糧農業機関が認定する世界農業遺産と、農林水産大臣が認定する日本農業遺産があります。

世界かんがい施設遺産とは

かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資するために、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度です。

環境省 令和5年度エコツーリズム推進全体構想認定協議会ネットワーク会議

環境省ではエコツーリズム推進法に基づくエコツーリズム推進全体構想の認定を受けた協議会を対象に意見交換の場（ネットワーク会議）を年に1度設けており、JESは企画・運営・会議進行等を業務として担当しました。

10月に大阪で開催されたツーリズムEXPOジャパン2023に合わせ、5年ぶりのリアル開催とオンラインでのハイブリッド形式で開催しました。開催時点で26地域が認定を受けていますが、うち4地域は昨年度から新規に認定され、エコツーリズムの輪が確実に拡大しています。会議では所管省庁からのエコツーリズムに関する取組の紹介、各協議会の近況報告、テーマごとの意見交換を実施しました。

冒頭、環境省国立公園利用推進室からは「社会経済の大きな転換・変更点として、環境配慮、サステナビリティなどが重視される中で、観光・旅行業界においても「サーキュラーエコノミー」や「ネイチャーポジティブ」といった新たな概念に対しての配慮は欠かせず、特にオーバーツーリズム対策には地域の実情に応じた柔軟なルール作りが可能であるエコツーリズム推進全体構想の活用が期待される。」旨の挨拶がありました。

テーマごとの意見交換では次の3つを設定しました。

①エコツーリズムによる地域ブランディング
②エコツーリズム推進のための組織づくり・運営・役割分担・連携体制の構築
③自走できる地域のエコツーリズム

①の「地域ブランディング」では「最近、地域で国際的な認証を受けたが、住民の皆さんの取組はエコツーリズムから始まった」「エコツーリズムという言葉は海外からのお客様の方が実感しやすい」といった意見が出されました。

②の「組織づくり」等では「ガイドの育成は仕事を作るところから始めるという発想に変えた」「新規参入者の養成講座を続けてきて世代交代が進んでいる」という情報もありました。

③の「自走できる地域」では協議会の財源から、ツアー事業経営など、主に経済的な視点で活発に意見が交わされました。

リアルとオンラインのハイブリッド形式で開催

JALダイナミックパッケージ「自然・文化に彩られた魅力ある土地を旅する 奄美大島への旅～奄美大島の自然や文化を体験～」との連携

JESは2019年に日本航空株式会社及び株式会社ジャルパックと連携し、エコツアーなど地域の体験プログラムを組み込んだ旅行商品・JALダイナミックパッケージの企画に協力して以来、ツアー料金の一部を寄付金（500円相当）としてエコツーリズムに取り組んでいる地域の保全活動などに寄付してきました。

本シリーズは2023年3月末時点で奄美大島、北海道（知床・阿寒・川湯）、東北（白神山地・奥入瀬）、沖縄（やんばる・西表島）の4本となり、これまでに奄美群島の自然環境の保全活動（奄美群島広域事務組合）、知床の地元の小学生にクマの生態を教える活動（知床財団）、ヤンバルクイナの保護活動（NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター）などへ寄付を行ってきました。

2024年度も3方面でのツアー販売を継続し、全国でエコツーリズムに取り組む地域のガイド育成に資する活動などに寄付金を活用していく予定です。

【2024年のツアー】

知床五湖、
アイヌ文化を訪ねて
知床3日間・阿寒3日間

ブナ林＆十二湖を巡る
白神山地3日間

自然や文化を体験
奄美大島3日間

JAL ダイナミックパッケージのサイト

環境・仕組みづくり 実践者サポート

奥入瀬渓流エコツーリズム推進事業支援（青森県十和田市）

ガイドミーティングで安全と情報発信を協議

2022年度に「奥入瀬渓流エコツーリズム推進全体構想」の策定において設けていた、ガイド団体の意見交換の場を継続し、全体構想策定の協議の場では議論できなかった課題等について具体的に話し合いました。意見交換の場はガイドミーティングと称し、全4回にわたって開催し、安全に関する認識の共有と、拠点施設等での情報発信を議題としました。

安全に関する認識の共有では5つの項目（①催行・中止の判断基準、②ガイド一人あたりの適正な参加人数の設定、③ツアー当日の装備、④事故が起きた時の対応、⑤救急救命講習の受講など、備えに関する取組）について各団体の取組状況を確認しました。

拠点施設等での情報発信については、奥入瀬渓流で体験できるガイドツアーの情報をまとめたパンフレットの作成と、ツアー空き情報の発信について検討し、パンフレットについては作成、配布まで行いました。

2024年度は情報の集約と発信の方法について話し合い、渓流館などの拠点施設でのツアーの空き具合、気象情報の発信や、ガイド間の情報共有の方法としてSNSなどを用いたプラットフォームづくりに取り組みたいと考えています。

パンフレット

ガイドミーティング

インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援（滋賀県長浜市）

新たなコンテンツ開発と、既存観光とのビジョン共有を目指して

琵琶湖の西北岸に位置する長浜市では新たな観光コンテンツの開発に取り組んでおり、環境省のエコツーリズム人材育成研修に参加したのを機にエコツーリズムの視点を取り入れることとなりました。

これまで観光が盛んではなかった市北部には琵琶湖の水源となっている森や、鉱山跡地、自然と共に育まれた集落の暮らし、醤油や酒蔵など、魅力的な資源があります。これらの資源は様々な団体や個人によって大切に守られてきたものであり、従来の団体旅行による観光スタイルでの商品化は適切ではありません。そこで本事業では保全と利用の両立を図るエコツーリズムの考えに基づき、市北部での外国人向けツアーコースの開発・商品化および体制づくり、持続可能な地域を目指すための手法としてのエコツーリズムの理解と浸透、担い手の育成を目的とし、以下の業務を行いました。

今後、継続して取り組むためには市北部での取組と既存観光を含めた関係者間でのビジョンの共有が必要です。その枠組みとして最適と思われるのが「エコツーリズム推進全体構想」を地域で策定することが挙げられます。JESTBICAとしてはビジョンの共有を通したエコツーリズム推進体制の構築を応援していきたいと考えています。

実施内容

目的	業務の実施内容
市北部での外国人向けツアーコースの開発・商品化および体制づくり	（1）モニターツアー企画ワークショップ開催
	（2）モニターツアーの実施
持続可能な地域を目指すための手法としてのエコツーリズムの理解と浸透	（3）フォーラムの開催
担い手の育成（ガイド技術と販売促進）	（4）ガイド技術講習会の開催
	（5）WEB情報発信勉強会の開催

神津島エコツーリズム推進協議会支援業務（東京都神津島村）

東京都神津島村は島の自然環境と伝統文化を守り後世に伝え「自然を見せる観光から、自然を守る観光へ」を目指したエコツーリズムを推進し、2023年9月に国の全体構想の認定を受けました。

JESTBICAでは2022年度の協議会立上げ当初から全体構想の策定、認定に向けた支援を行っており、2023年度は石垣島・西表島の先進地視察、地域住民を対象とした外部講師による勉強会の開催、神津島エコツーリズムハンドブックの制作等を行いました。

12月の住民向けの勉強会では香川県でガイド事業者として活動する横山昌太郎氏を招き、エコツーリズムとは何か、神津島エコツーリズム全体構想の概要、日本国内でエコツーリズムに取り組む地域の事業者や事例などを紹介しました。ハンドブック制作においては協議会関係者らとコンセプトや来島者向けに発信する情報を整理し、マナーブックの要素を軸にイラストを多めに活用し、全体構想の内容や島の魅力をまとめました。

神津島星空ガイド養成講座

第19回エコツーリズム大賞

第19回目となるエコツーリズム大賞はJESTBICAと環境省の共催で行っている表彰制度です。今回は20件の応募があり、そのうち新規応募は15件でした。受賞団体は下表のとおりで計9件、13団体が受賞されました。

【海津 ゆりえ（文教大学教授）審査委員長講評】

今回は全体を通して、長年取り組んできた地道な活動や努力が実を結び、高い評価を得たことが特徴的でした。元旦には「令和6年能登半島地震」が発生し、今なお復旧は途上です。自然は大きな恵みをもたらしますが、同時に脅威も与えます。長年エコツーリズムに取り組んできたことでしょう。だからこそ日本のエコツーリズムはユニークかつ魅力的で、世界から注目される取組が生まれるのだと思います。コロナ禍を越えて、皆様の活動がいっそう磨き上げられ、エコツーリズムの普及と、良き「エコツーリスト」を育てて下さることを期待しています。

大賞：高知県

受賞団体と講評

賞	受賞団体	評価のポイント
大賞	特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館、大方遊漁船主会 及び 一般社団法人黒潮町観光ネットワーク（高知県）	長年にわたり地域に根差した活動を続けている。ホエールウォッチングでは地域ガイドによる解説を実施し、学術機関等と連携した調査研究や自主ルールの設定も行った。近年は、自然の「恵み」のみならず「災害」とも向き合う「防災学習」プログラムにも力を入れており、地域が主体となったエコツーリズムの推進と地域づくり、来訪者への高付加価値な体験の提供に連携して取り組んでいる。
優秀賞	上高地ネイチャーガイド協議会（長野県）	地域におけるガイドの育成と連携のプラットフォームとして、長年にわたり重要な役割を担ってきた。ツアーを通じた来訪者への環境意識の醸成にも寄与しており、会員のエコツアー事業も着実に拡大している。
	ベルトラ株式会社（東京都）	国内の各地域のガイドと連携して、高付加価値かつ創意工夫を生かしたツアー商品づくりとその販売を継続的かつ発展的に行っている。「日本を紐とく旅」シリーズとして、自然と自然によって育まれた伝統文化を守り伝える体験を集めたツアーや、国立公園地域における保全活動を盛り込んだツアー等を積極的に企画販売している。
特別賞	かがわ里海大学協議会（香川県）	官学連携でのガイド人材の育成、環境課題に関する普及啓発の活動のプラットフォームとして、市民の参加を促すユニークな取り組みを行っている。ふるさとの海と楽しく親しむ「スタートアップ」から、里海の理解を深める「ステップアップ」、里海体験ツアーのガイドを目指すための「スキルアップ」の各種講座を通して、地域における「里海づくり」の担い手を継続的に育成している。
	フォレストニア（愛知県）	地域の身近な森を散策するツアーや学習を通じて、地域住民や次世代の子供たちの「森に対する関心」を高めるユニークな活動を行っている。森に自生する木（山採りの木）を用いた地産地消型の庭づくり、間伐材に対する理解向上と利用促進にも積極的に取り組んでいる。
	やまね酒造株式会社（埼玉県）	周辺の森林等の自然環境、酒造り、ニホンヤマネの連関を楽しくわかりやすいエコツアーとして提供し、来訪者や次世代の環境意識の向上に貢献している。地場産材である「西川材」を使用した木桶を使用した伝統的酒造りにも力を入れており、酒造業での収益は保全活動にも充てられている。
	やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会、特定非営利活動法人東村観光推進協議会 及び やんばるリンクス（沖縄県）	保全活動として行われてきた「林道パトロール」を一般の参加者にも楽しく、かつ創意工夫のあるエコツアーに発展させて提供している。野生生物への影響を最小限にするためのルール策定やモニタリングも行い、収益の一部を教育活動や保全活動に充当している。
パートナーシップ賞	岐阜県飛騨市（岐阜県）	自治体によるプロジェクトとして保全活動や登山道整備をエコツアーとして開催しており、企業と連携した広報等の取り組みによって、保護と利用の好循環を着実に生み出している。
	東急ホテルズ&リゾーツ株式会社（東京都）	客室における不使用のアメニティの金額相当を環境保全活動の基金とする「グリーンコイン制度」の仕組みを通じて、地域や非営利団体への支援を継続して行っている。また、会員を対象とした森づくりの見学や農業体験を提供するツアーの実施、社員の森林整備活動への参加など、地域と連携した取り組みを積極的に行っている。

人づくり（人材の育成）ガイド養成講習会の開催

環境省 令和5年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務

環境省では、自然資源を保全しつつ観光振興や環境教育に取り組む意欲のある地域を対象に、エコツーリズムやインタープリテーション、インバウンド受入れ等に関する研修やアドバイザー派遣等の一体的な人材育成支援を行っています。

本事業は（公社）日本環境教育フォーラムと弊会が共同で事業を受託し、講習会の企画運営・アドバイザーの派遣等の業務を実施しました。

参加には、地域における「自然資源を活用した上質なツーリズムの推進」を効果的なものとするため、地域において「キーマン」として中心となって活躍できる「ガイド・インタープリター」「ガイド事業経営者・施設管理者」「地域コーディネーター・プロデューサー」等の人材が、複数名のチームで応募することを求めています。

過去3年、本研修会はコロナの影響でオンライン開催でしたが、今年度は那須でのリアル開催となり、全国11地域からの参加者と講師の密度の濃い熱気にあふれた3日間となりました。

講習会開催概要

主催・共催	名称	会場	実施日
奄美群島エコツーリズム推進協議会	奄美群島エコツアーガイド認定講習（新規認定）および更新講習 2016 年度よりスタートした「奄美群島エコツアーガイド認定制度」のガイド技術部分を担当した講習を開催。2020 年度からは更新講習を実施。	奄美大島 徳之島	12 月 19、21 日
八ヶ岳観光圏エコツーリズム推進協議会	エコツーリズムガイド講習会 in 八ヶ岳観光圏 原村、富士見町、北杜市を対象とした八ヶ岳観光圏で 2.5 日のガイド講習会を開催。	長野県 原村	11 月27 ～ 29 日
長浜観光協会	ガイド技術講習会 in 長浜 長浜市でガイドとして活動する意欲のある人を対象に 1.5 日のガイド講習会を開催。	滋賀県 長浜市	2024 年 1 月 10 日 ～ 11 日
長野県自然保護課	エコツーリズムガイド講習会 in 伊那 長野県内でガイドとして活動する意欲のある人を対象に 2.5 日のガイド講習会を開催。	長野県 伊那市	2024 年 1 月 15 日 ～ 17 日

機運づくり

会員対象オンラインセミナー実施

法人会員の三井住友海上火災保険株式会社（以下MS）とベルトラ株式会社の協力を得て、会員の日頃の活動や取組等と関連するテーマに焦点をあてた会員対象のオンラインセミナーを2回実施しました。

第1回「事故防止と危機対応の基礎知識」
（6月27日、30日：参加者2日間計49名）

夏の観光シーズン到来を前にエコツアー向けの保険を提供しているMS及びMS&ADインターリスク総研株式会社より「事故防止と危機対応」をテーマにヒューマンエラーに焦点をあて、ツアー参加者などの安全を管理する視点から、日ごろの心構えや対策などについて講演いただきました。参加者からは事例紹介を通じて、事故防止に向けた確認事項の要点を改めて認識することができたなどの声が出ていました。

第2回「旅の本質に出会う旅 ベルトラが目指す〝こころ揺さぶる〟体験と旅の未来」
（10月18日：参加者20名）

各地域のガイドと連携しながらツアー商品造成・販売を行い、2023年にエコツーリズム大賞優秀賞を受賞したOTAのベルトラ株式会社の武部氏を招き、最近の国内市場の動きや同社が提供しているエコツアーの事例などを紹介いただきました。主にガイド事業者を対象とした本セミナーの参加者からは、秋冬向けのツアー造成の参考になった、他の地域のエコツアーの事例を知る機会になった、などの声が出ていました。

文：加藤鈴菜、橋本千宙、岸 優花、木津百々薫（愛媛大学 社会共創学部 地域資源マネジメント学科）

文化の未来に資する持続可能な観光とまちづくりの実現に向けて

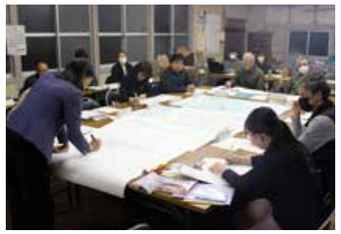
私たち愛媛大学社会共創学部井口研究室は、文化を資源として保存・継承・活用することで持続可能なまちづくりを考える「文化資源マネジメント」の視点から観光学について研究しています。文化財や観光学の理論研究に取り組みながら、その実践として現在、愛媛県内6カ所で、近代化産業遺産、古建築（芝居小屋）、農村の生活文化や景観、旧街道、歴史的な町並み等の記録調査を行い、多様な保存・継承の在り方や、活用の可能性を探るオルタナティブ・ツーリズムについて、地域の方々と協働して活動しています。

文化には建築物等の形のあるもの（有形文化資源）、方言や食、祭り、風習・慣習など形のないもの（無形文化資源）があります。後者は途絶えつつある文化が多く、地域の方々と長い時間をかけて対話し、記憶や経験を呼び戻していくため、調査の難しさがありますが、風土に根差してきた無形文化資源こそ、まちづくりや観光に非常に重要な役割を担っていることを実感しています。日々試行錯誤ですが、2つの研究事例について紹介します。

芝居小屋文化の記録と活用（内子町）

内子町は江戸時代からの建築の面影を残す町並みと、庶民から愛された芝居小屋・内子座を有する歴史的な町です。その内子座は今年から数年間、改修工事を行っています。私たちは今、改めて内子座を継承する意味、内子町にとっての芝居小屋文化とは何か、その再評価を町と共に取り組み、一方で現存していない6つの芝居小屋の記録調査を進めています。少子高齢化が進む地区において、人々の記憶をもとに歴史をたどり記録を残すことは重要です。

内子座での芝居小屋調査（内子町）



住民とのワークショップ（東温市）

私たちは芝居小屋以外も、長年かけて生活、年中行事、祭事や信仰、農林業、景観などの記録を進めています。その文化資源記録をもとに、ふるさと学習やエコツーリズムツアー、マップづくりなどを企画しており、芝居小屋文化の記録も、現代アートとのコラボなど活用可能性を検討しています。大切な文化の記録を残す作業は、地域にしかできない観光の可能性を教えてくれます。

デジタルガイドブックやカードを作りコミュニケーションを深める仕組みづくり（新居浜市）

新居浜市は愛媛県東部の瀬戸内海に面する湾岸に位置し、別子銅山の開坑以来発展してきた企業城下町です。工業の発展と環境問題について長く取り組んできた地域であり、そのまちづくりの長い歴史が地域にとっての財産です。

私たちは行政や観光事業者とまちづくり団体、文化施設等と連携し、文化財の保全や環境活動、まちづくり、商業振興に取り組む「人々」に着目できる教育観光プログラムを作成しました。市内全域の資源と住民のまちづくり活動を整理し、SDGsゴール17（パートナーシップで目標達成）の観点から、若者世代に地域のパートナーシップを主体的に考えさせるプログラムです。

補助教材としてデジタルガイドブックやカードを製作し、住民と訪問者が現地でコミュニケーションを深める仕組みをつくりました。この企画は昨年開催した第15回全国エコツーリズム学生シンポジウムで発表し、様々な方々の意見を伺う機会を頂きました。現在はガイドブックの公開と実装に向けて取り組んでいます。

シーカヤック企画検討（新居浜市）

２つの事例以外にも、私たちが取り組む活動場所には固有の文化があり、その観光まちづくりの在り方は異なります。地域の方々との協働と試行錯誤の過程は、私たちに新たな発見や文化の可能性に気づかせてくれます。今後も文化の未来に資する持続可能な観光とまちづくりの実現に向けて取り組んでいきます。

井口研究室のメンバー（2023 年度）

ＪＥＳ学生部会メンバー募集中！
興味のある方はＪＥＳ事務局までご連絡ください。

学生部のインスタ

自然と共存する サステナブルな楽園

モルディブ政府観光局

モルディブ共和国
REPUBLIC OF MALDIVES

サンセットフィッシングは観光客に人気のアクティビティ

生態系の宝庫、モルディブ

サンスクリット語で「島々の花輪」を意味するモルディブは1192の島と26の環礁（かんしょう）から成る美しい島国です。年間を通じて常夏の温暖な気候が楽しめ、無限に広がる紺碧の海と、手つかずの白い砂浜はハネムーナーをはじめとする世界中の多くの旅行者を魅了し続けています。

国土面積が約9万平方㎞で、そのうち陸地は298平方㎞のみと、世界で最も海に依存した国の一つです。世界のサンゴ礁の5%を有し、モルディブの経済や生態系にとってサンゴ礁は非常に重要です。サンゴ礁には2000種以上の魚が生息し、マンタやジンベエザメなどの多様な生物たちの生息地にもなっています。

観光が国の経済を牽引する一方で、モルディブの生命線となっている主要産業は漁業です。そこで、モルディブの漁業スタイルは最も持続可能で、環境に配慮した一本釣りのみと厳格に管理されています。特に、カツオの一本釣りは世界でもトップクラスで、高品質なカツオ製品は観光客にも人気です。一本釣りの体験もできます。

サンゴ礁の植え付けなど、観光客への啓蒙活動は全ての宿泊施設などで実施されている。

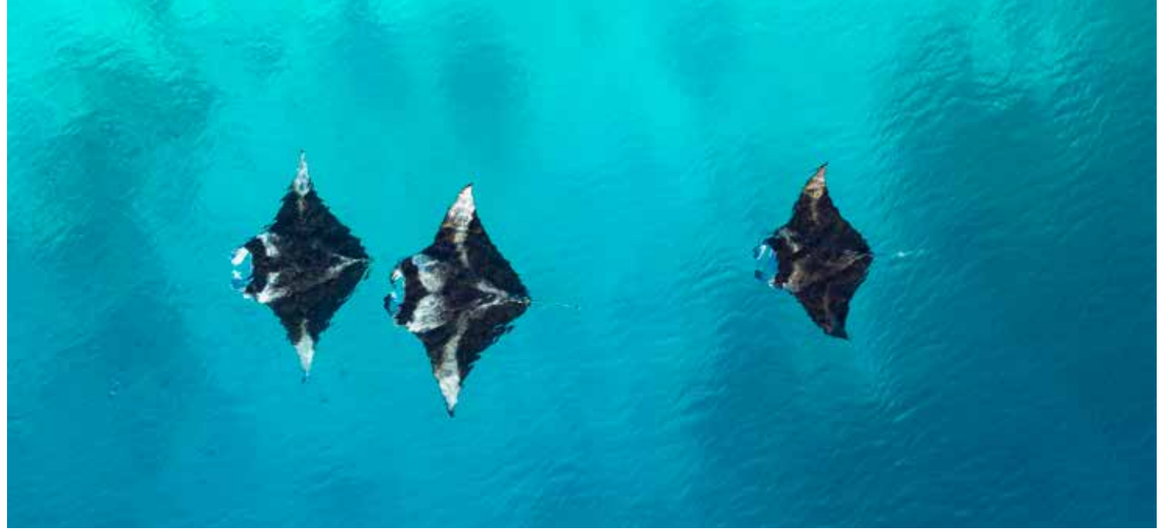
日本に負けない おもてなしの文化を誇る、夢のトロピカル・デスティネーション

この50年間で一気に観光大国として成功を収めたモルディブには現在165のリゾート地、146のダイブサファリ（ダイビングクルーズ）、772のゲストハウス、11のホテルがあり「一島一リゾート」のスタイルが最大の特徴です。各リゾートは独立した無人島に位置し、喧騒から離れた穏やかでプライベートな空間で最高のひと時を過ごせます。

滞在中はダイビングやシュノーケリングでカラフルな珊瑚礁や多彩な魚たちに囲まれ、釣り、カヤック、サーフィンなどのウォーターアクティビティを楽しめます。多くの旅行者は心と体を癒し、自然とのつながりを取り戻すウェルネス体験を求めてモルディブを訪れています。また、リラックスとリチャージを求める旅行者が楽しむ最適なアクティビティもあります。リゾートの中にはスパトリートメントに地元の植物やハーブ、薬草を使用するところもあり、モルディブの文化に根ざした本物のウェルネス体験を味わえます。

滞在時にまず感じるのは、モルディブ人の太陽のように温かいおもてなしの心と親しみやすさです。多様な歴史や文化と共存してきたモルディブ人はコミュニケーション力に長け、ホスピタリティは彼らのアイデンティティの核になっているので、どんなに隔離されたリゾートでも、プライバシーを尊重し、旅行者が求める多様なニーズに応えてくれます。

干潮になると浅瀬に顔を出す砂だけでできている島「サンドバンク」。モルディブには何千ものサンドバンクが点在している。



リーフオニイトマキエイ（マンタ）の生息数が世界一。マンタと泳ぐために世界中から旅行者が訪れる。

モルディブのサステナブルな観光開発と環境保護への取組

モルディブでは観光産業が始まった当初から「持続可能」の原則が取り入れられ、その約束は今日まで続けられています。政府は2024年、アメリカ合衆国国際開発庁と共同で「エコツーリズムの枠組みとロードマップ」を発表しました。この計画は世界中の観光客を惹きつける太陽、砂浜、海などの自然資源を持続的に活用するため、エコツーリズムの地域を特定し、独自の基準を確立し、観光資源の多様化を目指しています。

政府は持続可能な観光の推進に向け、①サステナブルな観光を促進するためのエコツーリズム・プロジェクトの開発、②未完成のリゾートの完成を早め、全地域で経済の持続可能性を促進するための特別な政策の策定と実施、③地元の島観光を強化し、住民に経済的安定をもたらすことを目的としたアッドゥ環礁に特化した「沿岸観光」プロジェクトの開発、そして④観光部門で雇用される女性の数を増やすジェンダー平等の促進（現在実施中）などの公約を掲げています。

すべてのリゾートやホテル、ゲストハウス、ダイブサファリ、観光施設がウミガメの野生復帰やサンゴ礁再生の研究、浸食防止などに取り組んでいます。観光客向けの啓発活動も行われており、旅行者はシュノーケリングトレイルやサンゴの植え付けなどの体験を通じてサンゴの保護に貢献することができます。モルディブを訪れる際には、訪問者に自然環境を守るための配慮が求められており、生分解できない（プラスチック等）ゴミを持ち帰る、サンゴに触れないように注意するなど、訪問者一人一人の意識と行動が、モルディブの自然環境保全にとって大切なのです。

ダイバーたちには点在するダイビングスポットを効率よく回るダイブサファリ（ライブアボート）がうってつけ。

真っ青な光を放つプランクトンが季節的に大量発生し、波が押し寄せるたびに海岸線を幻想的にライトアップする。

TaKaRaMoNo

モルディブの朝ごはん「マス・フニ」

モルディブの食文化は魚とココナッツがベースで、それを象徴するのがモルディブの典型的な朝食「マス・フニ」です。カツオ、タマネギ、ココナッツ、唐辛子を細かく刻んで、ココナッツのすりおろした果肉と混ぜ合わせた一品です。焼きたてのロシ・フラットブレッドと一緒に召し上がってみてください。

甘く煮た熱い紅茶と相性抜群！

アクセス

日本から首都マーレへはスリランカ、シンガポール、ドバイなどを経由して片道12時間以上（乗り継ぎ時間を除く）。4月末現在、日本からの直行便はありません。

連絡先

モルディブ政府観光局日本事務所（アビアレップス内）
Email：visitmaldives.japan@aviareps.com
Tel：03-6261-5693

公式サイト

行政 administration

運送に関するガイドラインの変更
ツアーやガイドに付随した送迎は可能に

国土交通省は２０２４年３月１日付で「道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」を発表し、これによりツアー事業者による参加者の送迎に関する要件が大きく緩和されました。ツアー事業者が参加者を近隣の駅やバス停、宿泊施設からツアー場所まで送迎する場合に、送迎に対する反対給付がなければ、許可等が必要なく、送迎にかかる実費分を受け取ることも可能となりました。「送迎に対する反対給付がない場合」とは、送迎利用の有無にかかわらず利用料（ツアー参加費）に差異がない場合です。

また、通訳案内士等の公的資格を有する観光ガイドが案内のために参加者を運送する場合においても、運送に対する反対給付がなければ、許可等は必要なくなりました。

これまでは、ツアー事業者等による自家用車を用いた参加者の送迎はエコツーリズム推進法に基づいた「エコツーリズム推進全体構想」認定地域や、北海道アウトドア優良事業者として認定を受けた事業者などに限定され認められていましたが、今回、要件が大きく緩和されました。地域の移動手段の確保が困難になっている観点や、許可・登録を要しない運送の解釈について類似の通達が発出されてきた状況を鑑み、今回発表されたガイドラインに一本化されました。

ただし、ツアーやガイドと称していても、提供されるサービスの実態が目的地への運送のみである場合は許可等を要することとなります。

（出典：国土交通省ＨＰ）

企業 business

サウスウエストグランドホテルが地域住民×宿泊客と取り組む那覇のオーバーツーリズムに対応するエコツーリズムの提案

「日本のおもてなしを世界中の人々へ」をミッションに掲げ、日本及び世界の主要都市でホテル・レストラン・バンケットを展開する株式会社 Plan･Do･See 傘下の Plan･Do･See 琉球は、沖縄県那覇市の中心街として知られる国際通りに開業したサウスウエストグランドホテルにて、オーバーツーリズムに対応するエコツーリズムの提案として２つの取組を行っています。ホテルスタッフやご宿泊のお客様をはじめ、地域住民の皆様も参加可能なゴミ拾い活動「那覇 CLEAN GREEN MORNING（以下、那覇 CGM）」と、沖縄の文化を中心にした交流「ゆんたく SUNSET」です。

那覇ＣＧＭはホテルが“那覇の街に在れること”への感謝の気持ちを表現したく、観光による那覇のゴミ問題について、少しでも貢献できることはないかと企画しました。

特徴は、お掃除だけでなく、ノスタルジックな路地や入り組んだ商店街など、ディープな国際通り周辺のツアーガイドを組み込んでいる点です。街を美しく保つことに加えて、まだ知られていない街の魅力を発信・共有する”場“を創出することで、那覇の価値をより一層高める一助になれれば嬉しいです。那覇 CGM が環境の側面からのエコツーリズムへのアプローチである一方で、「ゆんたく SUNSET」は、より沖縄の文化的な魅力を住民と観光客の皆様で発信・共有、そして紡いでいく場を目指した活動です。

沖縄には、ただ親しい人と集まってゆっくりおしゃべりを楽しむ“ゆんたく”という文化があります。「ゆんたく SUNSET」はホテルのラウンジで夕日を眺めながら、沖縄に暮らす・旅する・働く人々がカジュアルに沖縄の文化についておしゃべりを楽しむ場として企画しました。沖縄の文化、三線を第１回目に開催しましたが、伝統芸術である民謡・三線を若い世代の奏者に依頼したのも、沖縄の若者にとってもアイデンティティを発信する場所になってほしいという思いからです。

ホテルでは今後も「街のハブになる場所」「旅する人にとって目的地になる場所」を目指して、沖縄という街に貢献し続けたいと思っています。

那覇 CLEAN GREEN MORNING

ゆんたく SUNSET

地域 local

東京都小笠原村 ●●● 南島及び石門における「適正な利用のルール」の変更

「小笠原村村民だより」から

東京都と小笠原村では、南島及び石門の適正な利用を図ることを目的として、平成 14 年度に「適正な利用のルール等に関する協定書」を締結し、平成 15 年度からルールの運用を開始しました。
ルール設定から 20 年の節目を迎え、施行開始から現在に至る経緯と現状を踏まえ、「小笠原諸島自然環境保全促進地域の適正な利用のルール等検討協議会」において、個別ルールの見直しについて検討してきました。

この検討にあたっては、小笠原村観光協会、小笠原母島観光協会、母島自然ガイド運営協議会など関係団体等に意見照会等を行い、次の改正内容で協議会において合意を得ました。昨年 6 月に東京都と小笠原村の間で「適正な利用のルール等に関する協定書」を改定し、南島の適正な利用のルール（個別ルール）を変更しました。

【変更後の個別ルールについて】

《南島》

南島については、様々なモニタリングの結果、現在植生が回復していることが確認されており、その状況に至ったのは、利用経路を定めガイドが案内することと植生回復事業（赤土流失防止、外来種駆除）や利用経路への転石設置などのハード事業による相乗効果によるものです。

そのため個別ルールについては、1日 100 人の入島制限（段階的に運用を緩和し、すでに運用上は制限なし）、植生回復を目的とした入島禁止期間の設定（利用経路を設定したことにより植生への影響は回避されている）、2時間以内の利用制限（実態としてほとんど超えることはなく、長時間いても利用できる範囲は限定されている）は廃止となりました。

一方で利用経路の設定、ガイド１人につき 15 人までの利用者数は継続します。

なお、今後大きな利用増となる要因などが発生したときは、予防的措置として利用にかかる制限を検討します。また必要なモニタリングや上陸地点等の安全対策などは、都と村とで協議しながら続けていきます。

○利用経路以外立入禁止：ルール継続
○最大利用時間（2時間）：ルール廃止
○1日あたりの最大利用者数（100 人）：ルール廃止
○制限事項 年3か月間の入島禁止：ルール廃止
○ガイド1人が担当する利用者の人数の上限（15 人）：ルール継続

静岡県下田市 ●●● 「下田市グローカル CITY プロジェクト」でエコツーリズムがスタート

佐々木 綾（静岡県下田市役所企画課　主事）

下田市では、世界に通じる魅力的で持続可能な新しい未来の下田の創出に向けて、「下田市グローカル CITY プロジェクト」を推進しており、幕末開港の歴史を活かし国際交流をつないできた国際性（グローバル）と伊豆半島の先端に位置し色濃く残る独自の地域性（ローカル）という本市が持つ2つの特性を生かし、様々なチャレンジを行っております。

令和 5 年度からは、当プロジェクトの一環として、市内のマリンスポーツの活動家やジオガイド、地域おこし協力隊の方たちなどを委員としたエコツーリズムプロジェクトチームを立ち上げました。上智大学アイランド・サスティナビリティ研究所所長あん・まくどなるど教授にファシリテーターをお願いし、当市の自然環境や歴史・文化の魅力を伝えながら、それらの保全につなげることを目指す持続可能な観光を実現するための検討会を 7 回開催してまいりました。

また、9月にはコロンビアやバルバドスの研究者を招いた講演会を実施し、世界のエコツーリズムの事例や考え方を一般市民も交えて学び、理解を深めてきました。

当市は、本州とは思えないほどの透明度を誇る豊かな海が最大の魅力でありますが、『海と山のつながり』『海だけではない下田の魅力』についてもエコツーリズムに取り込んでいくことの重要性がプロジェクトチームから提案されました。そうした提案をもとに令和 6 年度には、エコツーリズムのモニターツアーを実際に実施していく予定です。

当市は、観光を主産業とするまちですが、観光産業にも環境保全と持続可能性の考え方を取り入れていくことが大切であると考えております。当市の魅力ある体験を通して環境保全への意識や行動が、より良い方向に変わっていけるよう取り組みを進めてまいります。

エコツーリズムに関する講演会

岐阜県飛騨市 ●●● 「森スケ！」過疎地域における持続可能な自然資源の保全を目指して

竹田慎二（飛騨市役所商工観光部まちづくり観光課）

飛騨市は岐阜県の北端、北アルプスの麓に広大な市域を有し、93% を占める豊かな森林の約 7 割が天然林という自然に恵まれたまちです。市内には、毎年春に 40 万株のミズバショウが咲き誇る「池ヶ原湿原」、秋には飛騨随一とも言われる紅葉を見ることができる「天生（あもう）県立自然公園」に代表される豊かな自然フィールドが広がり、毎年多くの来訪者の目を楽しませています。

「森スケ！」活動の様子

しかし、大自然の中に足を踏み入れる行為は、少なからずこうした自然に負の影響を与えます。利用によって生ずるマイナスをできるだけゼロに近づける、人と自然の新しい関係構築が求められますが、国内の多くの自治体が抱える少子高齢化問題は飛騨市でも例外ではなく、今後、自然パトロール員などの人材確保はもとより、自然を守る技術の継承も困難となることが懸念されます。

そこで飛騨市は、2020 年 4 月に地域の困りごとや課題を資源に、ボランティア活動を通じて人と人とがつながり支えあう仕組みづくりを目指し開設した「ヒダスケ！－飛騨市の関係案内所」の仕組みを活用し、2022 年に「森スケ！」を立ち上げ、様々な方が保全事業に参加できる「関わりしろ」を作りました。併せて、登山向けアプリ・コミュニティサイトを運営する企業と連携し、自然保全に対し感度の高いアプリユーザーに情報を伝えることで、保全活動そのものを有料化するなどの取組も試験的に実施しました。

2023 年度は計 9 回の保全プログラム（うち有料プログラムは 1 回）を実施し、延べ 147 名もの皆さんに保全活動に参加いただくことができたことから、市では今後も過疎地域における持続可能な自然資源の保全モデルとして、さらに仲間を増やしながら取組を進めていく予定です。

01 都会から気軽にアクセスできるエコツーリズム<マレーシア・セランゴール州>
マレーシア

マレーシア政府観光局 *Malaysia*

首都クアラルンプールを取り囲むセランゴール州

東南アジアを代表する大都市マレーシアの首都・クアラルンプールは「州」ではなく「連邦直轄領」で、面積は 243㎢と東京 23 区の 1/3 ほどの大きさしかありません。この連邦直轄領・クアラルンプールを取り囲むのがセランゴール州で、同州には数多くの自然を楽しめる場所があります。

バツーケイブ

州政府は 2025 年のセランゴール州観光年に向けてエコツーリズムの振興に力をいれ、700 万人の海外からの観光客を誘致する事を目標としています。西海岸沿いのクアラセランゴールからボートで海へ 30 分、新月と満月の各前後数日間のみ現れるミステリーアイランドで、フォトジェニックでユニークなミラー写真が撮れるスカイミラーが人気です。

また、錫採掘で破壊された土地に、森の育成と研究の為に作られた森林研究所（FIRM）は 600ha の敷地の一部を公開し、マレーシアの森林について学んだり、地上 35m の高さの橋を歩きながら再生された森を観察する「フォレスト・スカイウォーク」などを楽しむことができます。

首都中心部のすぐ近くにあるジオサイト

同州は 9 地区に分かれ、東部のゴンバックとフルランガットにまたがる一帯には「ゴンバック－フルランガットジオパーク」があります。11 万 ha の広大な地域に 31 の地質、6 つの生物、11 の文化遺産のスポットが点在し、地層学的に東南アジアの動植物や歴史を知るうえで重要な場所です。この中にあるバツーケイブは、洞窟へ続く 272 段の階段を上がった先にヒンドゥー教寺院がある人気の観光スポットですが、この一帯の洞窟から鮮新世後期時代と思われるオランウータンやトラなど 60 以上の動物の化石が発見されています。また、北東部にある長さ 14km、幅 200m の世界で最も長いクォーツ（石英）

ホームステイ

スカイミラー

森林研究所（FIRM）

層の「クランゲーツ・クォーツ・リッジ」の長く突き出た尾根は竜の背のようで、地質学観点に重要な場所の一つです。大都会から車でわずか数十分で気軽に訪れ、多様な自然体験ができるのがセランゴール州の魅力です。

地域に沿った観光素材

国土の半分近くが森林であるマレーシアでは、セランゴール州に限らず自然体験プログラムが豊富です。特に近年は地方の農村地域でその土地ならではの文化や自然体験をしたり、地元の人々との交流を楽しむホームステイやコミュニティ・ベースド・ツーリズム（Community Based Tourism）等にも取り組んでいます。観光客が地方へ訪問する事により地域の経済活性化を促すとともに、観光客には通常の観光では得られない体験や交流を提供します。人気の観光地から少し足をのばし、その土地ならではの自然や体験も楽しんでみてはいかがでしょうか。

02 エコツーリズムを推進し旅行者の誘致拡大を目指す
ブラジル

松平将典（EcoTour Japan 代表） *Brasil*

豊かな生態系を誇る熱帯雨林アマゾンや大湿原パンタナール、イグアスの滝など、8 か所の世界自然遺産を有するブラジルですが、訪問する外国人の目的は大多数がビーチリゾートで、エコツーリズム目的の訪問者は僅か 9%です。そこで、ブラジル観光当局は 2025 年 11 月にブラジルのベレン市で開催される第 30 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP30）を契機に、エコツーリズムの積極的な推進による旅行者の誘致拡大を目指し、ブラジル国内各地でワークショップを開催し、観光サービスの質向上を図る取組を進めています。

この背景には、経済発展を優先しアマゾン開発に積極的だったボルソナロ前政権のもとで森林が急速に消失し、その影響でアマゾンの 20%の地域が二酸化炭素の吸収源から排出源に転じてしまった事実があります。ルラ現政権は COP30 の自国開催を通じてブラジルの環境危機に対する海外の関心を高め、政府が中心となってエコツーリズムを推進し外国人旅行者を取り込むことで、自然環境保護と地域経済の発展を加速させたいと考えています。これを受け、サビノ観光大臣は「エコツーリズムは森林の持続可能性と保全に不可欠であり、地元住民に必要な経済発展をもたらす」とアピールし、官民挙げてエコツーリズムを後押ししています。

From the field
エコツーリズムの現場から 101

志賀高原ガイド組合の役割 自然環境を「守り」「活かす」担い手

三ツ橋士郎
（長野県志賀高原自然保護センター事務局）

国立公園の特別保護地区に佇む大沼池（おおぬまいけ）

志賀高原は長野県、群馬県、新潟県にまたがる上信越高原国立公園の中心にあり、標高１３００～２３００ｍの山々に囲まれた高原です。氷河期から生き続ける高山植物や亜高山帯樹林、60余りの湖沼が点在し、多様な動植物の生態系が保全されています。古くから地元の人々は「自然の恵み」を利用し、この豊かな自然の恵みを持続的に得るため、自然を利用しすぎない厳しい決まりを定め、自然と寄り添った生活を営んできました。

昭和初期にスキーが伝来してから、志賀高原は一大スキーリゾートして歩みが始まります。板を担いで自然の中を滑走する山スキーから始まり、終戦直後からスキーリフトでのゲレンデスキー、スキー場開発がすすめられました。この開発は地元の地権者である一般財団法人和合会と環境省が定めた環境保全のための開発ルールにより計画的に進められ、自然環境への配慮がなされながら行われました。そのため、過度な開発や

険しい登山道を整備

山林伐採等は抑えられ自然環境と調和がとれた志賀高原独自のスキー場の形態となっています。その後、バブル崩壊とともにレジャーの多様化が進み、スキー客は減少の一途をたどりました。

一方、夏の観光については志賀草津高原ルートをはじめとする観光ルートに、地元の人々が守ってきた貴重な自然環境がそのまま残り、自然観察やハイキングには十分な環境が整っていましたが、それまで冬中心の営業形態をとっていた事業所が多く、夏の自然資源の観光利用はそこまで多くありませんでした。

このような中、２００３年に志賀高原観光協会が主導する形で「長野県自然保護センター運営協議会」の事業として志賀高原ガイド組合が立ち上がります。志賀高原ガイド組合は既にある豊かな自然環境と数々の登山遊歩道へ、志賀高原へ来場される方々を誘う案内人として、また自然環境を持続的に利活用できるよう保護・保全活動をする団体としての役割を帯びて設立されました。

ガイドツアーでは国外からのご利用も増えている

設立当初はグリーンシーズンの林間学校での山案内がほとんどでしたが、ここ十数年は環境問題や生物多様性、持続可能な環境づくりへの関心の高まりもあり、より深い学習の要望が多く寄せられています。ガイド組合では志賀高原ユネスコエコパークとして行われている「人と自然との共生の取り組み」を中心とした、環境学習プログラムを10年前から実施。現在では夏期に訪れる学校全体の10％がこのプログラムに参加し、自然に対する理解を深めています。

また、登山遊歩道の維持管理や環境保全、在来種の高山植物を保護するための外来植物の駆除、生態系の調査などを通して、志賀高原の自然環境の維持に努めています。併せて長野県志賀高原自然保護センターを拠点に自然環境への関心を高めてもらう情報発信を行っています。

私たちはいままで、志賀高原の自然環境を「守り」「活かす」ことを中心に活動を続けてまいりました。これからも関係機関と協力しながらこの活動を継続し次世代に繋げられるよう取組を行ってまいります。

三ツ橋士郎
1986 年生まれ、志賀高原がある山ノ内町に生まれ育ち、2010 年 6 月より志賀高原観光協会に所属（自然保護センター・ガイド組合の事務局を兼務）し現在に至る。